

## 子育て世代の住まいへの応援パッケージ

# 子育て応援賃貸住宅整備費等補助事業 令和8年4月1日 事前相談 開始します！！

横浜市は、令和8年度から、子育て世代のゆとりの創出を目的に、子育て世代向け賃貸住宅の整備を支援する新たな補助事業「子育て応援賃貸住宅整備費等補助事業」を開始します。地域にも開放する共用部を整備した場合、最大500万円を補助。国の補助制度「子育て支援型共同住宅推進事業」との併用も可能で、令和8年4月下旬の事業開始に先立ち、これから賃貸住宅を建てる予定の個人オーナーや民間事業者を対象とした事前相談を開始します！

### 賃貸住宅の整備費補助



### 1 概要

- 日時
  - 事前相談開始日 : 令和8年4月1日～
  - 補助申請受付開始日: 同年4月下旬(予定)
- 相談対象者
  - 賃貸住宅整備予定オーナー(建築主)、設計者、賃貸住宅供給事業者の皆様など
- 事前相談先
  - 建築局住宅政策課(電話) 045-671-2922  
(Eメール) kc-jutakuseisaku@city.yokohama.lg.jp

新築も  
共用部改修も  
補助対象

### 2 補助併用

国の補助「子育て支援型共同住宅推進事業」との併用が可能です。  
※詳細は御相談ください。

### 3 補助対象共用部のタイプ

- オープン型: 地域に開放した共用部整備【補助金最大500万円】
  - クローズ型: 住民に限定した共用部の整備【補助金最大300万円】
- ※ 新築も共用部のみの改修も対象

オープン型  
最大  
500万円

### 4 補助対象となる共用部の例(子育てコミュニティーを醸成するもの)

- ライブラリーコーナー ・ シェアキッチン
- 共用ランドリースペース ・ その他
- 自由提案(※本市確認・評価による可否判断あり)

自由提案  
可能

裏面あり



GREEN × EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



## 5 本事業活用によるオーナーにとってのメリット

- ・住環境向上による付加価値、差別化
- ・初期投資軽減、投資効率向上
- ・空室リスク低減など



## 6 事前相談のメリット

- ・自由提案の方向性確認
- ・補助対象経費の考え方整理
- ・共用部タイプ（オープン型／クローズ型）の設計検討整理
- ・賃貸住宅を建てようとする土地所有者への事業提案の拡大

## 7 ソフト支援

本補助制度により整備された賃貸住宅で実施される、「子育て相談」や「家事代行サービス」等には補助金が出ます。

【最大 90 万円】「子育て賃貸住宅における交流促進等事業」

（問合せ先：こども青少年局企画調整課 045-671-4281）

## 8 補助金シミュレーション

- ・（国の事業基準で整備された）賃貸住戸6戸、外部ベンチ  
+（横浜市の事業基準で整備された）オープン型・外部イベントスペース  
+（横浜市の事業基準で実施する）子育て相談イベント・・・の場合



## 9 相談内容例

- ・「どのような事業か？」
- ・「個人オーナーでも申請可能か？」
- ・「小規模でも対象になるか？」
- ・「この提案は対象になるか？」
- ・その他

お問合せ先

建築局住宅政策課長 小林 和広 Tel 045-671-2917



**GREEN×EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

